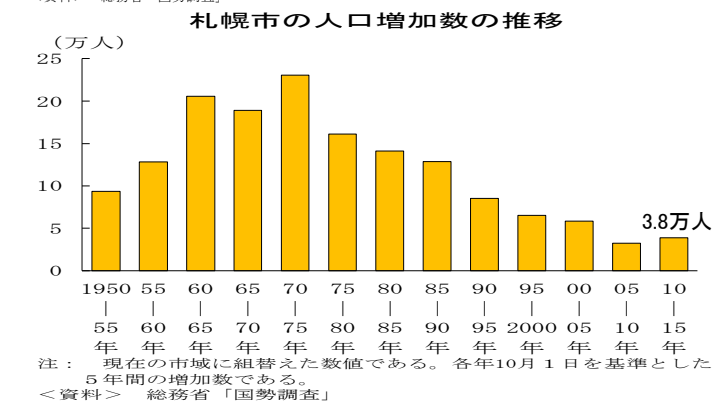
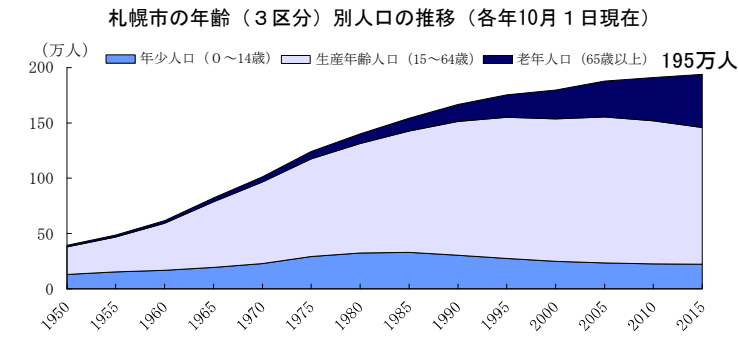


1 札幌市の人口推移

札幌市は戦後一貫して人口増加が続いているが、増加規模は近年減少傾向である。

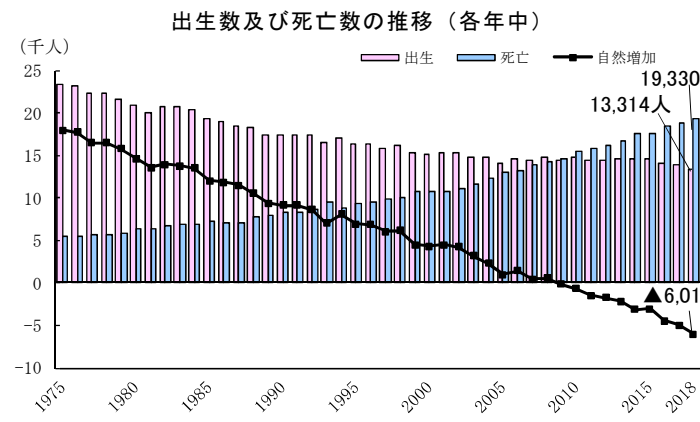


2 札幌市の人口動態（自然動態、社会動態）

人口の増減は自然動態（出生、死亡）、社会動態（転入、転出）によるもの。

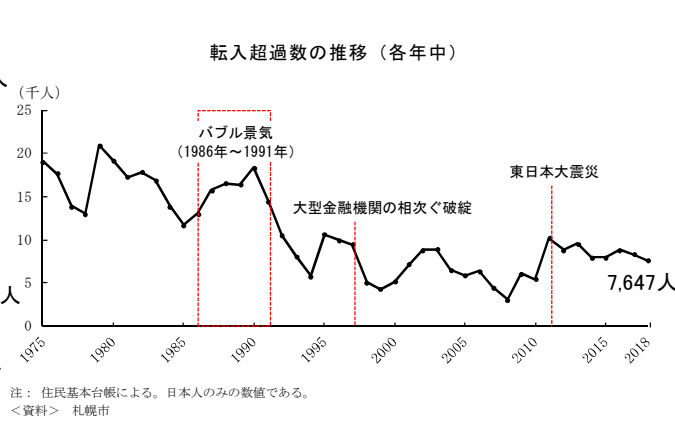
(1) 自然動態

出生数は年間1万4千人程度が続いていたが、2017年は13,883人と1万4千人を割り、死亡数は2002年以降、一貫して増加を続けており、2018年は19,330人と1万9千人を超えた。自然動態（出生-死亡）では、2009年に初めて自然減となった。今後、少子高齢化の進展に伴い、減少は拡大を続ける見込み。



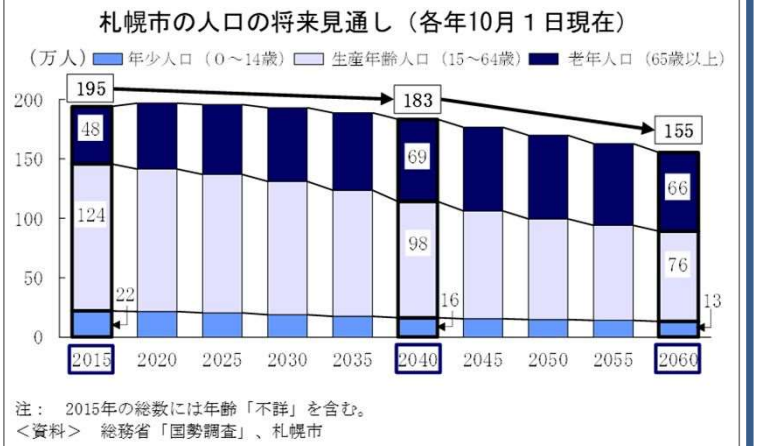
(2) 社会動態

社会動態（転入-転出）において、札幌市は一貫して転入超過が続いているが、その規模は、バブル景気、大型金融機関の相次ぐ破綻、東日本大震災等の社会経済情勢の影響を受けている。



3 札幌市の人口推計

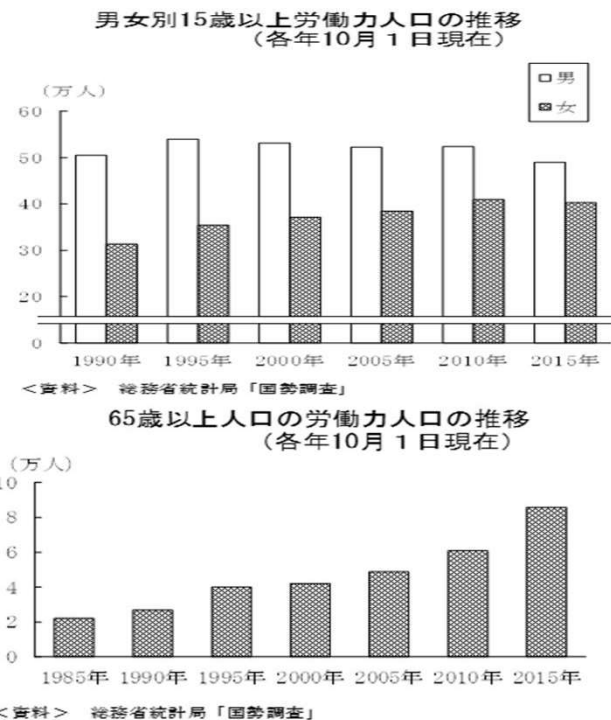
2015年（平成27年）国勢調査をもとに独自に推計を行った。結果、2015年の195万人から2060年には155万人と40万人の減少が見込まれる。また、生産年齢人口は、2015年の124万人から2060年には76万人となり48万人の減少が見込まれる。



4 直近の社会変化

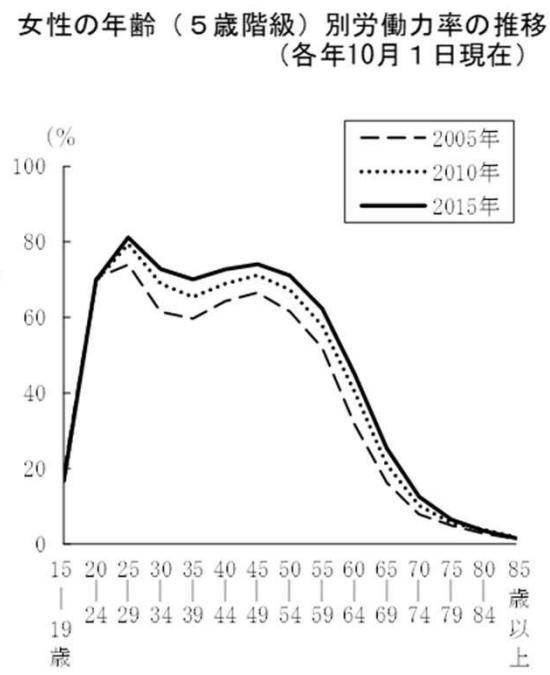
(1) 女性と高齢者の社会進出

女性や高齢者の労働力人口は増加傾向で推移しており、今後も働く意欲のある女性と高齢者の社会進出を支える取組の継続が必要。



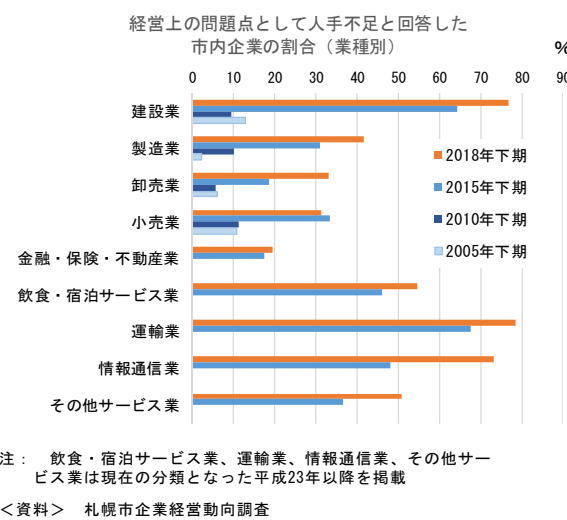
(2) 女性の年齢階級別就業率の改善

女性の労働率は大きく上昇してきているものの、未だ「M字カーブ」が存在しており、女性が働きやすい環境づくりの継続が必要。



(3) 人手不足の高まり

経営上の問題点として人手不足と回答した市内企業の割合は近年非常に高くなっている。特に建設業・運輸業・情報通信業において今後も人手不足は拡大する見込みから、外国人材も含めた人材確保対策が必要。



(4) インバウンドの拡大

訪日外国人は、5年連続で過去最高を更新している。今後も増加が見込まれるため、観光分野の人材育成や受入れ環境のさらなる充実が必要。



(5) 外国人人口の増加

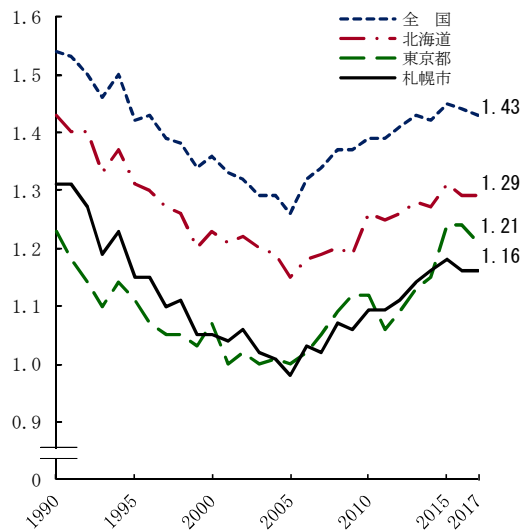
外国人人口は2016年に1万人を超え増加を続けている。新たな在留資格の創設に伴い、今後も増加が見込まれるため、受入れ環境の整備が必要。



5 自然動態からの考察

札幌市の2017年の合計特殊出生率は1.16で、これは都道府県で最も低い東京都(1.21)を0.05ポイント下回っている状況。合計特殊出生率が低い原因は、①高い未婚率、②夫婦間の出産数の少なさ によるものと考えられる。

全国、北海道、東京都及び札幌市の合計特殊出生率の推移



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、札幌市

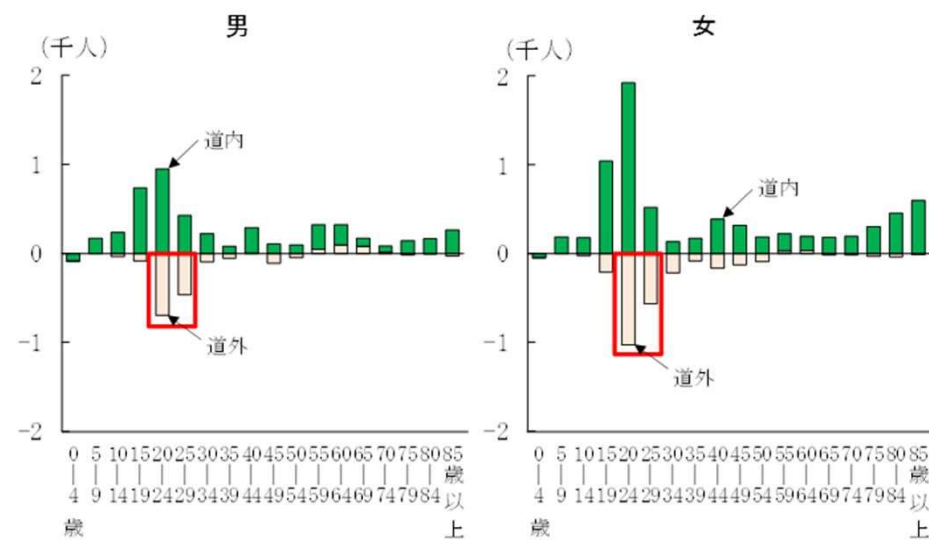
6-1 社会動態からの考察

札幌市の人口移動は道内からは転入超過である一方、道外へは転出超過となっている点が特徴。

特に、年代別では20歳代若年層は、他の年代よりも道外に対する転出超過規模が突出して大きく、札幌市の課題であると考えられる。

また、20歳代の道外への移動理由別20歳代の転出超過数は男女とも就職などの職業的理由が多くなっている。

男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（2018年中）



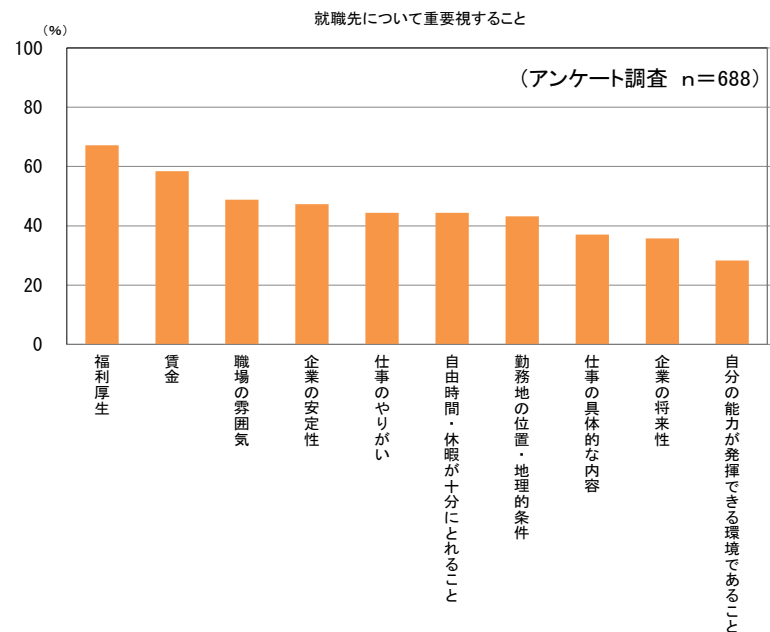
注：住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

<資料> 札幌市

6-3 就職先について重視すること

学生アンケートから就職先について重視することのうち、「福利厚生」「賃金」といった経済的な要素が6割を超えており、経済的な要素を重視していることがわかる。次いで、「職場の雰囲気」「企業の安定性」「仕事のやりがい」が続いている。

これらの視点から就職地にこだわらない学生にも選ばれる魅力のある環境づくりが必要となる。



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

7 目指すべき将来～札幌市の基本的方針～

結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現を目指す

札幌市においては合計特殊出生率1.16に対し、希望出生率が1.65※となっており、市民の希望をかなえることで、合計特殊出生率を上昇させることは可能であると考えられる。そのため、所得の向上策と子育て世代の経済的負担の軽減などにより安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるなど、結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現を目指す。

※若い世代の結婚や出産の希望が実現した場合の出生率を表し、札幌市が2018年に行ったアンケート等により算出。

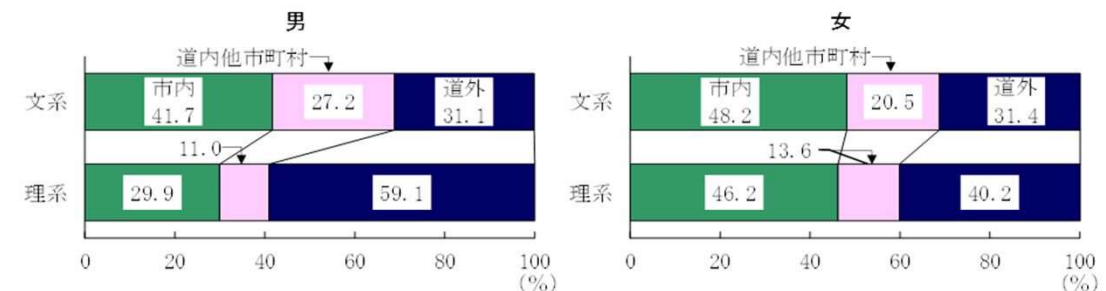
人をひきつける魅力のある環境づくりを進める

札幌市の20歳代若年層では就職などを契機として首都圏へ流出する人が非常に多い。そのため、北海道・札幌経済の成長分野を振興して地域を活性化するとともに、誰もが働きやすく生きがいを感じられる社会を形成することで、人をひきつける魅力のある環境づくりを進める。

6-2 大学等卒業者の就職地

就職地と就職希望地を比較すると、特に文系で市内を希望するものの希望がかなっていない場合があることがわかる。また、男女・文系理系ともに就職地にこだわらない学生（「市内・道内・道外」「特になし」と回答した学生）の多くが道外を選んでいることがうかがえる。このことから、就職地にこだわらない学生にとって魅力のある雇用環境づくりが必要となる。

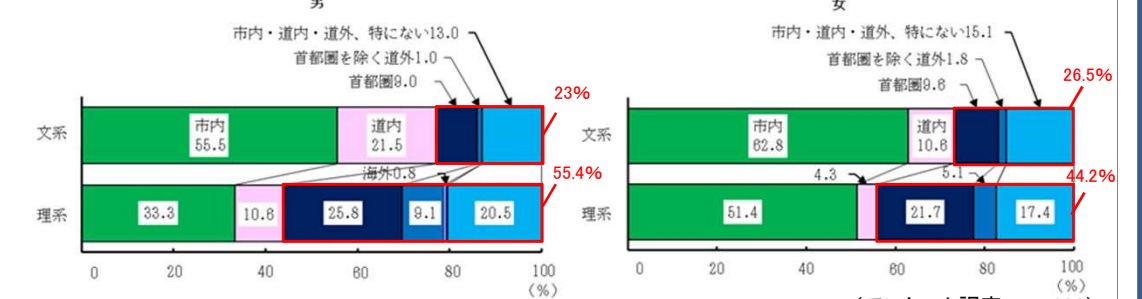
男女、文系・理系、就職地別就職者の割合（2018年5月1日現在）



注：2018年3月卒業者の数値である。

<資料> 市内各大学

男女、文系・理系、希望就職地の割合

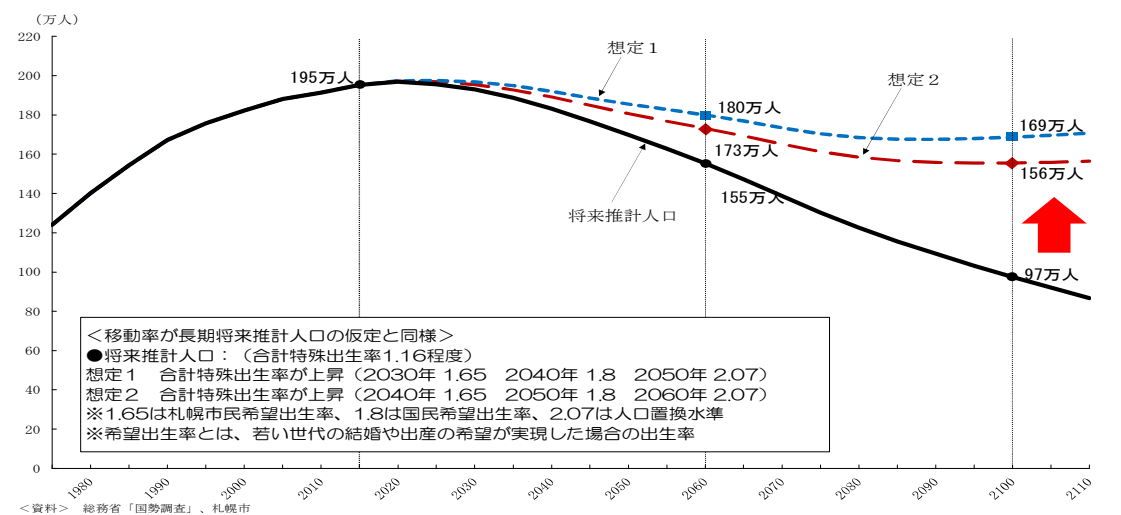


注：希望就職地は複数回答であり、市内は市内を選択肢に含み市内・道内・道外全てを選択した者を除き、道内は道内のみ、道内・道外、道内・海外を選択した者である。「首都圏」とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県である。

<資料> 札幌市「札幌で活躍したい若者の希望がかなうまちづくりに係る調査」

札幌市の人口の推移と長期的な見通し

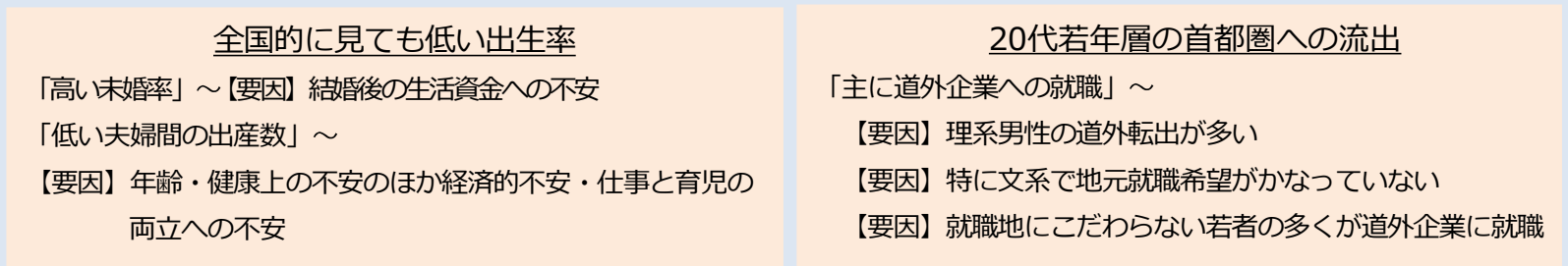
○仮に、札幌市の合計特殊出生率が2030年に1.65程度、2040年に1.8程度、2050年に2.07程度まで上昇すると、2060年の人口は180万人となり、長期的には170万人前後で安定して推移するものと推計される。  
○また、合計特殊出生率が1.65、1.8や2.07となる年次が10年ずつ遅くなると、2100年の人口が概ね13万人程度少なくなると推計。



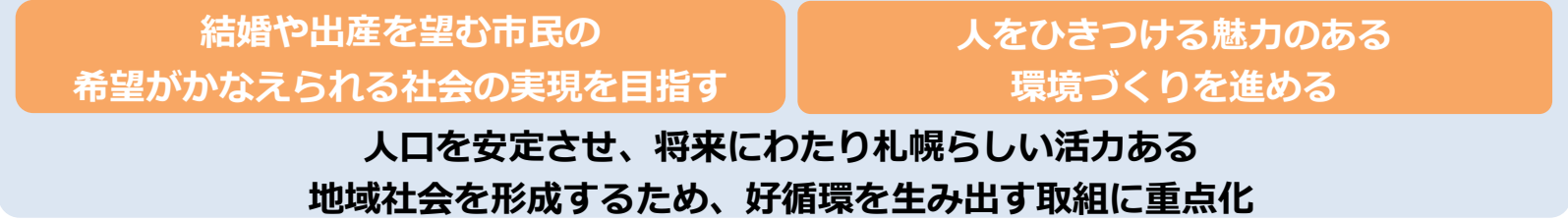
<資料> 総務省「国勢調査」、札幌市



＜人口ビジョン編から導かれた課題＞



＜基本的方針＞



基本目標 1

質の高い魅力的な雇用を生み出す

流出が顕著な若年層をはじめ、外国人材を含むすべての人に札幌市が選ばれる魅力のあるまちとなるために、北海道・札幌の強みである「観光」や「食」をはじめ、成長分野や先端技術分野への支援を強化することにより札幌市経済を活性化し、質の高い魅力的な雇用を生み出す。

＜現段階で想定している具体的な施策＞

ア 札幌市の魅力・産業の競争力強化【分野別】

- 観光資源の魅力アップと新たな魅力づくり  
例) ICTを活用した札幌を象徴するイベントの魅力アップ、「夜観光」の充実や海外富裕層向け施設整備支援 など
- 集客交流拠点の整備と訪日外国人受入環境整備の促進  
例) MICE誘致競争力強化、ICT活用による訪日外国人の受入環境充実、集客交流拠点の整備によるエリア周遊促進 など
- 食の魅力を生かした産業の高度化  
例) 6次産業の活性化、食関連企業等の海外展開の推進 など
- 次世代型産業の育成支援  
例) IT・クリエイティブ産業の活性化、医療・介護分野でのベンチャー企業支援 など
- エネルギー転換に対応した環境産業の創出・振興  
例) 環境技術開発への支援、スマートコミュニティ構築推進など
- 需要が高まる健康・福祉産業の育成  
例) 研究開発支援、健康・医療・バイオ関連企業の誘致 など
- 大規模国際大会招致とスポーツによるまちづくり  
例) ウィンタースポーツ大会による魅力発信 など

イ 札幌市産業を支える基盤づくり【業種横断的】

- 札幌市経済を支える企業の基盤強化  
例) 融資制度をはじめとする中小企業への様々な支援 など
- 競争力を高める付加価値の創出  
例) 他産業におけるIT・コンテンツの活用支援 など
- 新たな企業の創出・誘致  
例) ベンチャー企業への経営支援、本社機能等の誘致 など
- 地元企業のチャレンジやグローバル展開の支援  
例) 中小企業の販路拡大や海外進出支援、商店街の魅力向上支援、中小企業のIoT・AI導入支援 など
- 経済循環・物流循環の活発化  
例) 流通団地の高度化や市内展示機能の強化、「さっぽろ連携中枢都市圏」の取組の推進 など

ウ 地域が必要とする人材の育成・定着・還流

- 産業を支える人づくり  
例) ものづくり産業や福祉・医療・介護分野の人材育成、観光人材の育成、外国人材も含めた人材確保対策 など
- 人材の還流を創出  
例) 札幌圏への移住・UIターン促進、大学・企業と連携した若者定着の取組 など
- 若者に魅力ある環境づくり  
例) 先端技術活用人材の育成、若者の創業マインドの醸成 など

基本目標 2

結婚・出産・子育てを支える環境づくり

希望どおり結婚し、安心して子どもを生み育てられるよう、結婚・出産・子育ての各段階で、状況に応じてきめ細かく支援する。

＜現段階で想定している具体的な施策＞

ア 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

- 結婚の希望をかなえる支援  
例) 結婚に関する情報提供の充実、男女の出会いの場の創出 など
- 妊娠期から子育て期までの支援  
例) 母子保健相談支援の拡充、産前・産後ケアの充実 など
- 子育て支援の充実  
例) 保育人材確保に向けた取組、多様な保育サービスの提供、医療費等の経済的負担の軽減 など

イ 子どもへの支援の充実

- 子どもの学習支援の充実  
例) 多様な学びの機会の充実、小中一貫教育の設置検討 など
- 子どものスポーツ・文化に親しむ機会の充実  
例) 部活動への支援強化、ウィンタースポーツ学習の支援、文化芸術に親しむ機会の充実 など
- 子どもが安心して暮らせる環境づくり  
例) いじめ対策の充実、増加する児童虐待への対応強化 など

ウ 子育てを支える社会の形成

- 女性が活躍し、子育てしながら働ける環境の整備  
例) ワークライフバランスの推進、育児中女性の新規雇用促進、男女ともに子育てしながら働ける環境づくり など
- 地域で子育てを支える環境の整備  
例) 身近な地域での子育て支援機能の強化 など
- 配慮を要する子どもと家庭を支える環境の充実  
例) 障害のある子どもの教育機会の充実、子どもの貧困対策の強化 など

質の高い魅力的な雇用と結婚・出産・子育てしやすい環境に支えられ、若者や子育て世代の希望がかなう街へ。